

「食と緑の基本計画 2030」（素案）に対する主な御意見及び県の対応方針

御意見	対応方針
強い農林水産業を担う人材の育成（p 8）に高い関心を持っている。農業に関する相談ができる市町の職員の育成も合わせてお願いしたい。	・市町村の担当者とは、各事業の担当者会議や各種研修会等により農業関連の情報共有を図っており、引き続き連携して農林水産業の振興に努めてまいります。
いずれの人材確保にも一般企業と共通している理由がある。労働に見合った福利厚生の面での考慮が必要と思う。人材育成後2～3年で離脱する可能性が今の働き手には十分ある。	・経営体を対象に、雇用管理能力や生産技術、安全意識の向上を図る研修等を実施し、就業者のスキルアップを支援してまいります。
高齢化による担い手の減少、農地の利用をどのようにするかが大きな課題。	・農林水産業への幅広い人材の呼び込みと定着率の向上を図るとともに、スマート農林水産業による省力化・効率化を進め、限られた労働力の中でも生産性の高い農林水産業の実現をめざしてまいります。
当地域では、都市化が進む中でも農地や緑地の保全が重要視されており、地域の特色を活かした農業振興が求められている。特に、都市農業の推進や地産地消の拡大、学校給食への地元食材の活用など、地域住民とのつながりを深める取り組みが期待されている。 また、担い手不足や気候変動といった課題に対応するため、スマート農業の導入や環境に配慮した農法の普及も重要な方向性とされている。尾張地域では、花きや野菜の生産が盛んであり、これらの強みを活かしたブランド化や販路拡大も計画の柱となっている。 しかしながら農地所有者の高齢化と耕作放棄による遊休農地の拡大が懸念されており、後継者不足による農地の維持が問題となっている。 さらに、防災・減災の観点から、農地や緑地を活用した地域づくりや、住民参加型の緑化活動を通じて、持続可能なまちづくりを進めることが求められている。	・農地の維持については、担い手の確保育成とともに、関係機関が連携して、地域計画の実現に向けた取組を進めてまいります。 ・持続可能なまちづくりに向け、森林や農地等が有する多面的機能を発揮させるための間伐の実施や地域の共同活動、住民等との協働・連携による保全活動を推進してまいります。

<p>「経営体当たりの農業所得」のKPIについて。2023年の5,119千円を1割増しにすることが目標になっている。KPIの設定そのものは妥当であると考える。しかし、農業所得は、農産物に関する収入金額から必要経費を差し引いたものとして定義されているのであれば、昨今の物価水準上昇による収入増と必要経費増が農業所得に反映されてしまう。だとすれば、具体的な施策以外の事由がKPIに影響してしまい、施策評価が難しくなるおそれがある。したがって、物価水準などで調整した農業所得をKPIとした方がよいのではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「経営体当たりの農業所得」については、統計値を活用していきます。毎年度行う目標及びKPIの進捗確認と評価において、御意見を参考とさせていただきます。
<p>息子が農業を始めて8年過ぎるが、機械の老朽化もあり、買い替えが重なり苦労する。若者への支援を強化していただけるとありがたい。営農の継続が困難になる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 産地の生産力と収益力の維持・強化に必要な機械・設備等の導入を支援してまいります。
<p>物価上昇にともなう経費増への対応策についても、検討すべきではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 燃油や飼料等の資材の高騰による負担を軽減するため、燃料費等の価格差に対する支援を実施してまいります。
<p>鳥獣被害が多いので、山から出てこない共存も必要だと思う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 野生鳥獣被害防止対策の一つとして生息環境管理を支援し、出没の防止に努めてまいります。
<p>環境に対応した持続可能な農林水産業 言葉としては最良な考え方で、消費者もその意志は十分にあるが、安価で手近な輸入農林水産物にひかれている現状。めざす姿が数値だけ、計画だけでは困る。 全般的に見て、日本国内産は高価であることを打ち消す行動は、農業現場を見学することで育成の話を聞き、目で見て自分で納得した上で食卓に…。調理方法も入手。そんな機会も進めてほしい（生産者の苦労を知ること）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進において、消費者が地域の農林水産物を知り、触れる機会の拡大や生産者と消費者との結びつきを強化する地産地消の情報発信等を推進してまいります。
<p>地域での伝統食を地域の野菜で推進することも大切なことと思ってい</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県産農林水産物の活用・消費の拡大を促進するとともに、郷土料理等の地域の食文化に関して、Web等を活用し情報を発信するとともに、食文化に触れる機会を創出してまいります。

<p>農林水産業の未来を担う人材の確保・育成について、幼い頃の体験や喜び、驚きが未来を担う人材の種になると思うので、保育園、幼稚園の芋堀り、小学校のミニとまと（野菜、お花など）作り等長い目で育てて続けてほしい。継続は力なり。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進において、小学校における農林漁業体験学習や花の体験教室の開催を促進してまいります。
<p>(ミネアサヒ) 特Aを取得し、銘柄の知名度も上がりつつあるが、もう少しPRに強化してほしい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> SNS等の活用により、県内外へ向けた県産農林水産物のPRを推進してまいります。
<p>下記内容の追記が必要だと考える。</p> <p>少子高齢化によりますます困難になる農業用水利施設の維持管理をソフト、ハードの両面で持続可能なものを整備する必要がある。</p> <p>大規模農家への農地の集約により、営農に関わらなくなったり土地持ち非農家の水路等の草刈り等作業の参加率低下をソフト面で対応する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 計画では、「老朽化した農業水利施設の更新や長寿命化整備を推進」を位置付けております。更新・整備にあたっては、市町村や土地改良区等の施設管理者と調整を図りながら、地域の実情に合わせた施設となるよう取り組んでまいります。 農村地域の高齢化、混住化等に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動が困難となっていることを踏まえ、計画では、ソフト対策として、「多面的機能支払制度により地域住民等による農地や農業水利施設等の保全管理活動を支援」を位置付けております。多面的機能支払制度では、非農家も参加する共同活動の支援に引き続き取り組んでまいります。
<p>自然豊かで住みやすいところだと思っている。食に関しても自給自足が可能な地域だと思う。計画がスムーズにいくことを願う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ご意見は今後の取組の参考とさせていただきます。